

令和元年10月3日

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	県内高校におけるいじめの状況はどうなっているのか。
高校教育課長	文部科学省の平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（以下「諸課題調査」という。）の結果によると、県内高校（公立・私立）のいじめの認知件数は465件である。また、県の独自調査では、30年度の公立高校のいじめの認知件数は425件となっている。
今野委員	いじめの認知件数の推移はどうなっているのか。
高校教育課長	平成29年11月に山形県いじめ防止基本方針を改訂し、いじめの定義を変更した。児童生徒の感じる被害性に着目し判断することにしたため、いじめの認知の範囲が広がり、件数は増えている。
今野委員	いじめが原因の中途退学の件数や実態はどうか。
高校教育課長	<p>諸課題調査の結果によると、県内高校（公立・私立）の中途退学者数は345人となっている。中途退学の理由として、学校生活・学業への不適應や進路変更、経済的理由などが選択肢に設定されているが、いじめは選択肢にないため、実態は把握していない。</p> <p>なお、いじめによる長期欠席、転学、退学等深刻な事態が発生した場合には、学校からの報告を求めているが、平成30年度は報告を受けていない。</p>
今野委員	中途退学者は、通信制高校や隣県の高校に編入する人も多いと聞くが、その実態はどうか。
高校教育課長	高校教育課の調査では、平成29年度の中途退学者のうち全日制高校への編入が3.2%、定時制高校へは6.5%、通信制高校へは18.7%となっている。また、高等学校卒業程度認定試験への合格が10.3%、専修・各種学校への入学が3.2%、就職が10.3%、一時的な仕事への従事が25.8%となっている。
今野委員	発達障がいのある子どもが私立高校で受け入れてもらえるのか、高校の方針に合うのかが心配だ。私立高校では、発達障がいがある生徒への教育についてどのような方針を定めているのか。
学事文書課長	私立高校は、原則として各学校が教育方針を定めている。多くの高校では支援が必要な子どもを数多く受け入れている。

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	<p>もう少し実態を見てほしい。十数年前、私立高校普通科の授業を見る機会があったが、授業中でも生徒達は私語をやめず、多くの教員が見ていても全く関係なく遊んでいる状況であった。そのような中で支援が必要な子どもが授業を受けたら、ストレスを感じると思った。最近も、子どもが私立高校に通う親から、授業参観の際に雑巾が飛び交う状況だと聞いた。</p> <p>学校ではいじめとして認識していない場合でも、生徒は不快な思いをすることもある。そのような実態を把握してほしい。そのような状況で、支援が必要な子どもが高校に通えるか心配だ。</p>
学事文書課長	<p>私立高校は、中学校で様々な問題があった生徒を幅広く受け入れる姿勢の学校が多い。そうしたことから大変な状況にある高校もあるかもしれない。そのため、特別支援員を配置している私立高校に対し、県も助成をするなど、支援が必要な子どもをケアできるよう取り組んでいる。</p>
今野委員	<p>小さい子どもを抱えていると、子どもと一緒にでは行けない場所がある。県ではイベント等で託児サービスを請け負う事業所の実態を把握しているか。</p>
子育て支援課長	<p>近年、イベント会場において、託児サービスを請け負っている事業所が増えていると感じている。子育て支援をしているNPO法人や民間の事業者が請け負っていると認識しているが、イベント等で託児を行うことについては届出義務がないことから、県内の事業者数は把握できない。</p>
今野委員	<p>届出義務がなく託児の基準もないとすれば、預けた子どもをどのように守るのか、また、何かあった際の責任の所在も心配であるし、価格もバラつきがある。届出をすることで業者に責任と自覚が生まれる。市町村で把握している場合もあると思うが、県で把握すべきではないか。</p>
子ども支援課長	<p>利用料金は団体が決めている。団体では保険に入っていると聞くと聞くと、全体を把握する術がない。イベントをする際には、託児サービスを利用できるよう調整すると思うので、きちんと保育がなされるよう、実施団体において対応してほしい。</p>
今野委員	<p>個人で経営している事業所、携帯電話の登録しかない事業所、パンフレットもない事業所などがあり、預ける際は不安である。子どもを預かる体制について、最低限の水準も必要と思う。市町村と連携して実態の把握に努めてほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	山梨県のキャンプ場で小学校1年生の女の子が行方不明になる事件が発生したが、このような大きな事件が発生した際、学校ではどのような対応をするのか。
スポーツ保健課長	学校安全の取組みとして、警察と連携しながら速やかに対応している。
伊藤委員	父兄同士のキャンプ等の学校以外での活動での安全指導はどうなっているか。
スポーツ保健課長	学校では、警察などの防犯の専門家に依頼して、スクールガードリーダーや学校安全ボランティアなどに対する学校安全指導者研修を実施したり、保護者会を通して、保護者への安全の方策など家庭との連携について周知している。
伊藤委員	「知らない人に声を掛けられても答えない」などの基本的な安全指導については、学校の授業でやるのか、それとも朝礼で話すなど学校によって異なるのか。
スポーツ保健課長	クラス担任がホームルームの中で行う場合や、学校全体で警察などの外部からの指導者等を招いて、児童・生徒に伝える場合等がある。クラス担任と学校全体での指導が異ならないようにしている。
伊藤委員	教員が、常に危機管理意識を持つことが無事故につながるため、今後とも保護者やPTAと接点を持ちながら、学校及び学校以外の活動について、しっかりフォローしてほしい。
伊藤委員	去年は学校給食への異物混入が多かったが、今年はそうした話を聞かない。どのような対応策を実施したのか。
スポーツ保健課長	給食への異物混入は、平成30年度に米飯への金属片の混入が7件あったが、今年度は全くない。県は異物混入に対する対策として、委託の炊飯業者を対象にセミナーを開催して、危険回避を呼び掛けてきた。その効果が現れたと認識している。
伊藤委員	炊飯業者からは、施設が老朽化しているという話を聞く。しっかり対策をしても、老朽化により混入してしまうこともあると思う。施設の新設計画は聞いているか。
スポーツ保健課長	平成30年9月に、炊飯委託工場の事業団体である山形県学校給食パン炊飯協会と、公益財団法人山形県学校給食会の連名で、知事等に村山地区への炊飯工場の新設に対する協力要請があった。先月、

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>県議会議員と山形県学校給食パン炊飯協会関係者の意見交換が行われ、その中で、村山地域を供給エリアとする5業者が連携し、村山地区で共同の炊飯工場を、令和3年7月までに整備する方向で検討していると説明があったと聞いている。</p> <p>学校給食は、栄養教諭がアレルギーの子どものデータを持ち、様々な配慮をしている。子どもの健康のためには重要であり、異物混入で学校給食が中止とならないよう、新しい施設が必要な場合には支援をしてほしい。</p>
スポーツ保健課長	<p>県では、地方自治体が学校給食施設を整備した場合に助成しているが、民間団体への助成はない。全国の状況でも民間団体への助成をしている都道府県はない。県は、市町村に米飯の安定的供給が図られるよう情報を伝えて助言していくことに力を入れたい。</p>
伊藤委員	<p>他都道府県を参考にし、安全安心な米飯提供に努めてほしい。</p>
相田委員	<p>10月1日から保育料の無償化が始まったが、各市町村において順調にスタートできたのか。</p>
子育て支援課長	<p>順調にスタートできたと思っている。</p>
相田委員	<p>これからが勝負である。米沢市の待機児童は、4月は0人だが、段々増えて3月には数十人となる。</p> <p>今後、全ての子どもが無償化になることも考えられる。その場合、多くの保護者が、子どもを保育園に入園させたいができない状況になると想定されるが、その最大の原因は保育士不足である。保育士がいなければ保育園等の定員も増やせない。</p> <p>保育園の園長に聞いたところ、保育士の増員はしたものの、まだまだ保育士は足りないという話があった。4月が一つのターニングポイントになる。4月に入園させたい親が増えることを考えると、保育士に対する支援を、各自治体に任せるのではなく、山形県としても、方策を練る必要があると思うがどうか。</p>
子育て支援課長	<p>現場では保育士不足が深刻なため、保育士確保は従前から大きな課題として捉えており、市町村や関係機関と保育士サポートプログラムを作り、育成、離職防止、潜在保育士の再就職等と一体的に取り組んでいる。</p> <p>具体的には、新任の保育士確保の取組みとして、保育士修学資金貸付制度により保育士養成校で学習する資金の貸付けを行い、卒業後に一定期間、県内の保育現場で働いた場合は返還を免除する取組みを行っている。また、今年度から、県外の保育士養成校で就職ガ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>イダンスを実施するとともに、在学する学生を対象に、県内保育所でインターン等を行う際の交通費の助成等を始めている。</p> <p>潜在保育士の再就職の支援では、人材コーディネーターを設け、保育所とのマッチングの実施、潜在保育士が現場復帰するための研修会、数年働いた場合は返還を免除する再就職準備金の貸付けを実施している。</p> <p>様々な支援を知ってもらうため、総合的なチラシを作成し、県内の保育士養成校等に置いてもらいPRをしている。</p> <p>その他、離職防止の観点で、新任の保育士の合同入所式を行い、悩んだ際に相談できるネットワークを作っている。保育士の給与については処遇改善により上がってきているが、依然安いと、今後も、政府に対して処遇改善が図られるように要望していく。</p>
相田委員	保育士修学資金は、予算の満額分の応募があるのか。
子育て支援課長	今年度は80名の枠に130名の応募があった。満額貸付でない人もいるが95名に貸付決定をしている。
相田委員	全員に貸付けをすれば、貸付けした95名以外の保育士も山形県で保育士として働く意欲が出てくると思う。枠を広げることにはできないか。学生にはしっかり学んでもらい、山形県で保育士として働く環境を作るのは県の役割である。
子育て支援課長	国の助成があり、基金として積み立てて貸付けをしている。応募者全員に貸付けしたい気持ちはあるので検討したい。
相田委員	国からの補助だけでなく、県が追加で補助をして貸付枠を増やしてほしい。今後も保育士不足は続くので、先手先手で手立てを講じてほしい。
相田委員	UIJターンで山形に住んでもらうには、住宅補助、子育て環境等の視点は大事だが、もう一つ大事な視点は、山形に住んでいる若者に、より山形で活躍してもらうことである。山形に住み続けて良かったと感じてもらえる支援も必要と思う。以前、若者をコロラド州に派遣する事業があったが、そのような事業は現在もあるのか。
若者活躍・男女 共同参画課長	<p>山形県青年海外派遣事業は平成3年から10年にかけて実施した。</p> <p>現在は、内閣府で青年国際交流事業を実施しており、県内の青年の募集を行い内閣府に推薦している。県の青少年の交流としては、県内高等教育機関とコロラド州の高等教育機関との相互交流を行っているほか、市町村では小中学生をコロラド州に派遣しホームステイ等を実施している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	<p>私も山形県青年海外派遣事業で派遣されたが、派遣してもらった恩を感じ、山形県にどんな形であれ住み続けて恩返しをしたいと思った。一緒に参加した人も、みんな山形県で活躍している。</p> <p>海外に視点を向けて学ぶことは重要と思う。若者育成のため、県単独で青年派遣の事業を検討することも必要ではないか。</p>
若者活躍・男女 共同参画課長	<p>県内の青少年が、視点を海外に向け学ぶことも重要だが、現在は自由に安い費用で海外に行ける時代であり、個人のニーズに合う民間ベースでの機会があると考えている。</p> <p>内閣府の事業や県内高等教育機関での交流事業もあるので、自分に合うものを選択して活用してほしい。</p>
相田委員	<p>海外渡航が安くなったからこそ、県で派遣事業を実施してほしい。一人で海外に行き学ぶこともできるが、団体行動で得るものもあり、また、大人になって行くことで学ぶこともある。</p>
若者活躍・男女 共同参画課長	<p>ご意見を踏まえて、研究していきたい。</p>
教育次長	<p>教育委員会の施設に青年の家があり、生涯教育、社会教育の立場から企画をしている。一緒になって討論をしたり、企画したりする体験は大事である。地道な事業を継続して青年を育てていきたい。</p>
菊池（大）委員	<p>外国人の子どもの教育現場での受入れはどうなっているのか。</p>
義務教育課長	<p>文部科学省による外国籍の児童生徒の就学状況に関する調査では、今年5月1日現在で153人の外国人の子どもがいたが、現在、転居・出国の2人を除き、残りの151人全員が就学している。</p>
菊池（大）委員	<p>151人の受入れにあたり、教員の対応と現場の課題はどうか。</p>
義務教育課長	<p>文部科学省の調査によると、平成30年5月1日現在、県内の日本語指導が必要な児童生徒は、小学校33人（外国籍20人、日本国籍13人）、中学校21人（外国籍14人、日本国籍7人）である。母国語としては中国語が多い状況である。</p> <p>日本語指導が必要な児童生徒への対応として、県教育委員会では、小学校4校に教員を加配している。また、市町村教育委員会でも独自に支援員を配置したり、保護者向けの相談窓口を開設したりしている。具体的な支援として、学校では、国語の時間に個別に日本語指導をしたり、グループ学習での児童生徒間のコミュニケーションの支援を行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（大）委員	日本語指導を必要とする児童生徒は増加しているのか。
義務教育課長	文部科学省で2年に1回調査を行っている。平成28年度は小学校44人、中学校20人で、小学校は減少し、中学校は横ばいの状況である。
菊池（大）委員	外国人を受け入れる以上、日本語指導を必要とする児童生徒を、教育現場でもしっかりと受入れをすることが重要であるため、課題を検証しながら進めてほしい
菊池（大）委員	マイナースポーツでも、子どもたちがやりたいスポーツができるネットワークを構築すべきと考えるがどうか。
スポーツ保健課長	<p>本県のこれまでのスポーツ環境は、その活動の基本を部活動が担ってきたと認識している。そのような中、運動部活動の方針が策定され、これからの強化、育成を考えた場合、競技団体の存在が重要となってくる。また県内全市町村に設立されている総合型地域スポーツクラブが様々な競技を体験できるものとなっているが、様々な課題があり、プログラムの充実など検討を図っていく必要がある。</p> <p>県教育委員会では、これまでマイナー競技と言われていた競技を体験・維持できるような環境を構築していくためにも、総合型地域スポーツクラブの充実に重点を置きながら対策を考えたい。</p>
菊池（大）委員	<p>全国大会への参加や、子どもたちの活躍が、山形の宣伝につながっている。</p> <p>また、地元企業が子どもたちの活動を応援する取組みを行うことで、子どもたちに地元への感謝の気持ちが育まれる。このような関係性ができたらすばらしいと考える。</p>
スポーツ保健課長	本県でも大きな課題として捉えている。県外で活躍した選手が地元に戻って来られない、地元企業もどのようにスポーツ選手の支援を行うのが明確でないという課題もある。今後、子どもたちのスポーツを支えること、またトップ選手として活躍した選手に、県内へ戻ってもらえる環境整備について検討していきたい。
渡辺委員	<p>来年度がひとり親家庭自立促進計画の見直し時期だが、子どもの貧困解消には、ひとり親家庭への支援は有効である。</p> <p>平成28年度の計画では、相談する窓口が分からない、制度利用が不十分という課題があり、相談体制の強化のため、ひとり親家庭応援センターを設置したが、相談状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	ひとり親家庭応援センターは、平成28年6月にひとり親家庭から

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の様々な相談に対するワンストップ拠点として山形市に開設した。相談件数は、28年6月から3月までが1,062件、29年度1,605件、30年度1,344件であり、毎年多くの方から相談を受けている。</p> <p>相談の内容は、就職に有利な資格、就労、生活困窮による資金繰り、貸付、公営住宅の入居、子どもの養育費等が多い。</p>
渡辺委員	<p>母子家庭の生活困窮を解消するためには、資格を取得し、所得を向上させ、安定した暮らしを実現することが重要である。県で実施しているパッケージ支援は、母子家庭の生活困窮の解消のためには重要な施策であるが、実績はどうなっているのか。</p>
子ども家庭課長	<p>平成26年度ひとり親家庭実態調査では、就業している母子家庭の母親の34.6%が非正規雇用であるなど、不安定な雇用条件や、低賃金のため、約8割の家庭で生活が苦しいという調査結果となった。</p> <p>県は、特に就職に有利な資格取得を促進するため、28年度から従来あった国の高等職業訓練促進給付金に加え、市町村と連携し、生活費5万円、家賃2万円を上乗せ補助し、入学から就職までのパッケージ支援を展開している。</p> <p>高等職業訓練促進給付金の実績は、パッケージ支援を行う前の27年度は20人だったが、28年度30人、29年度40人、30年度42人と増えており、28年度から30年度までに、パッケージ支援を活用して、42人が看護師等の資格を取得し、安定した就業を実現している。</p>
渡辺委員	<p>パッケージ支援は全市町村で取り組むという目標だが、現状では取り組む市町村は少ない。市町村の認識もあるが、意欲の喚起やアピールをする必要があるのではないか。</p>
子ども家庭課長	<p>パッケージ支援は、市町村が事業を実施する場合に、県が半分補助する制度である。平成28年度の実施前から、チラシを配り、ひとり親家庭への働きかけをお願いしているが、支援を実施している市町村は、30年度時点で10市町であり、まだまだ少ない。</p> <p>応募があれば考えたいという市町村も多いため、ひとり親家庭への周知が重要である。市町村へのチラシ配布に加え、ひとり親家庭応援センターでの周知や、児童扶養手当の現況届の提出の際に再度周知する取組みをしている。できる限り多くの方から利用してもらいたいと考えている。</p>
渡辺委員	<p>ひとり親家庭の将来の暮らしの安定に向けて、非常に有効な制度であり、周知をお願いしたい。</p>
渡辺委員	<p>児童扶養手当の現況届を提出する際、立ち入った質問や確認を求める自治体があると報道されている。山形県の状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
子ども家庭課長	<p>現況届は、手当の支給要件に該当しているかを確認するための手続きである。支給要件は、ひとり親であるか、県内に住民票があるか、所得が制限以下であるかの3点である。</p> <p>本県では市町村で受付審査をしているが、その際の添付書類は、住民票、所得課税証明書のみである。県では市町村に対し、受付審査をする場合の留意事項を示しており、生計の状況、養育費の有無、実家等からの援助、収入の状況、生計維持の方法などを確認することとしている。その際も、相対でプライバシーに配慮して聞き取りをすることにしており、適正に行われていると認識している。</p>
渡辺委員	ひとり親家庭の立場に立って審査をしてほしい。
渡辺委員	ひとり親家庭の実情を把握するには、子どもの声を聞くことが重要である。これからの調査や施策の展開に向け、当事者である子どもの声を何らかの方法で聞き取って反映させてほしい。
子ども家庭課長	<p>ひとり親家庭実態調査では、親に聞きとりをしながら、子どもの支援策についてどのように考えているかを調査している。</p> <p>子どものニーズについては、昨年度、子どもの生活実態調査を行い、子どもから直接状況を聞いている。ひとり親家庭の自立促進計画、子どもの貧困対策の計画を来年度策定する予定であり、子どものニーズを反映させるとともに、ひとり親家庭応援センターにも生の声が届いているので、聞き取りをし、分析・検証したうえで、計画を策定していきたい。</p>
矢吹委員	天童市の中学校にフリースタイルスキーで国際大会に出場できる選手がいる。国際レベルの選手の場合、遠征や大会参加等の活動費が高額になると聞いている。そのような選手が現れた場合、県がクラウドファンディングを立ち上げ、地元企業から広く浅く支援を得るなどの体制を構築することは考えられないか。
スポーツ保健課長	国際レベルの選手が、自分の活動費をどのように捻出するかは大きな課題である。冬季オリンピックにスノーボードで出場した選手は、中学時代からプロ契約するとともに、個人的に周囲の協力を得て活動費を集めていたが、個人で大きな支援を得ることは困難である。このような実態を踏まえ、県スポーツ協会、競技力向上・アスリート育成推進室と連携し、個人で世界を目指す選手に対し、どのような支援が考えられるのか、今後検討していかなければならないと捉えている。
矢吹委員	独自財源による保育士確保対策を実施できる都市部との給与格差がある中で、保育士を山形県に呼び込むには、住宅補助やシェアハ

発 言 者	発 言 要 旨
子育て支援課長	<p>ウスを作り公営住宅化するなど、支援の充実が必要である。</p> <p>また、届出保育施設では、保育士の育児休暇の代替等の臨時募集をしても集まらず、人手不足に苦慮している。それを解消するため、市単位、県単位で人材バンクを作り、短期派遣を行いながら、派遣されていない時は、母親の相談事業等に携わることで常時雇用を行う事業を実施できないか。保育士は臨時雇用の不安がなくなる。市、県がサポートすることで実施できるのではないか。</p> <p>福祉人材センターにある保育士・保育所支援センターが、マッチング機能を持っており、派遣事業を実施している。しかし、短期雇用の応募がなく、各保育園では、保育士の確保に苦労しているという話を聞く。人材バンクが可能かどうか研究していきたい。</p>
矢吹委員	<p>発達障がいグレーゾーンの子どもが保育園に入園すると、保育士は、その子どもに付きっきりとなるが、グレーゾーンの場合は保育園への補助はない。医師の診断に結びつけることが難しいことは理解しているが、障がい児の認定等の対応を迅速に行わなければ、補助を受けることができない現場は大変である。</p> <p>また、保育士の多忙化の解消のため、全国的にICT化が進んでいる。総合的な保育園のサポートアプリでは、見守りチェック、登園管理、発達記録の指導計画作成、検温記録、写真撮影・販売など、保育士の多忙な業務が解消できるシステムとなっている。費用の問題や情報不足で、保育園での導入が進んでいないため、県が情報提供することで、普及させることができないか。</p>
子育て支援課長	<p>発達障がいの子どもが増え、現場では、1人に対し保育士1人の対応をしている。発達障がいの診断を受け、障がい児として認定されれば、子ども2人に対し保育士1人の加配制度があるが、グレーゾーンの場合には、加配がないまま、保育士が園児に1対1で対応することになる。政府に対して、グレーゾーンを含め十分な保育ができるよう要望を継続していく。</p> <p>保育園のICT化について、平成29年度から導入する際の補助として、幼稚園1園あたり72万円で補助率が4分の3、保育所1園当たり100万円で補助率が国2分の1、市町村4分の1の補助事業がある。今年度、幼稚園で1園、保育所で2園が導入を予定している。</p>
矢吹委員	<p>ICTの導入については、保育園の導入意欲が高くないため、事例を見せてメリットを周知し、導入意欲を高めてほしい。</p>
矢吹委員	<p>山形市の保育園では、紙おむつを保護者が持ち帰っているのか。</p>
子育て支援課長	<p>保育園に任せているので、正確なところは分からないが、ほとん</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>どが園で処理している。山形市は、今年度から使用済み紙おむつを回収することにしたと聞いている。</p>
星川委員	<p>教員は勤務時間が長くストレスを抱える人も多いのではないかと。本県の教員の休職者の状況はどうか。</p>
教育次長	<p>平成30年度における休職者（年間30日以上休職）は、約180人であり、そのうち精神疾患の者は約80人である。</p>
星川委員	<p>休職者の推移はどうか。</p>
教育次長	<p>平成26年度は234人（うち精神疾患91人）であり、横ばいかやや減少という状況である。</p>
星川委員	<p>メンタルヘルスについてはどのような対策をとっているのか。</p>
教育次長	<p>管理職の理解と啓発が重要であることから、管理監督者を対象としたメンタルヘルスセミナーを開催している。また、各職場では、面談等によるメンタルヘルス不調の早期発見や休職者に対する復職支援プログラムなどを実施している。</p>
星川委員	<p>教員は大変だという印象になれば、志願者の減少につながるのではないかと。どのように捉えているか。</p>
教育次長	<p>志願状況は全国的に厳しい状況であり、本県でも喫緊の課題と捉えている。教員の魅力発信や教員の働き方改革を進めていく。</p>